

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月8日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 コタ株式会社

【英訳名】 COTA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小田博英

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣瀬俊二

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣瀬俊二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 累計期間	第33期 第2四半期 累計期間	第32期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,111,753	2,157,918	5,075,408
経常利益 (千円)	202,007	301,472	957,886
四半期(当期)純利益 (千円)	35,539	178,841	467,625
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	387,800	387,800	387,800
発行済株式総数 (株)	7,950,000	8,745,000	7,950,000
純資産額 (千円)	4,512,762	4,978,930	4,948,898
総資産額 (千円)	5,606,354	6,003,671	6,227,656
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.07	20.46	53.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	18.00
自己資本比率 (%)	80.5	82.9	79.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	311,887	192,986	743,057
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,728	772,929	411,662
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,622	142,507	190,570
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,014,426	1,285,806	2,008,257

回次	第32期 第2四半期 会計期間	第33期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.90	16.08

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な連結経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

- 4 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、記載しておりません。
- 5 第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
第1四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

[主な関係会社の異動] 当社株式取得による異動：有限会社英和商事

平成23年9月27日付で、有限会社英和商事は当社株式を追加取得いたしました。

この結果、平成23年9月30日現在では、有限会社英和商事は新たに財務諸表等規則第8条第17項第4号に規定する「その他の関係会社」に該当することとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う電力の供給不安や消費者心理の冷え込みといった懸念材料や不確定要素が多く、加えて欧州の金融不安や米国経済の回復鈍化を背景とした歴史的な円高の影響等により、企業の経済活動や国内景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

美容業界におきましては、全国的な節電への取り組みもあり、懸念されていた今夏の電力供給問題の影響もなく、当初の予想よりも早いペースで回復しております。一方で、美容室では来店サイクルの長期化や来店客数の減少傾向が続いており、節約志向の高まりからくる消費の冷え込みも見られますが、頭皮ケアに関する製品や施術メニューが注目されております。

このような状況の中、当社におきましては創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を引き続き展開し、美容室の業績向上に向けた提案や経営に関する支援を行いました。

売上高につきましては、美容業界が想定よりも早い回復基調にあることと、主力のトイレタリーを中心に拡販を行ったことから、前年同四半期を上回りました。

一方、原価につきましては、トイレタリーなど原価率の低いセグメントの製品販売が好調であったことから、売上原価は前年同四半期を下回りました。販管費については、イベント自粛による経費の未消化、その他の経費の節減により、原価と同様、前年同四半期を下回りました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,157百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は310百万円（前年同四半期比48.1%増）、経常利益は301百万円（前年同四半期比49.2%増）、四半期純利益は178百万円（前年同四半期比403.2%増）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと以下のとおりであります。

トイレタリー

トイレタリー（シャンプー、トリートメント）は当社の主軸となる製品群であります。

当第2四半期累計期間におきましては、美容室の来店客に対するヘアスタイル及びヘアケアのカウンセリング提案に加え、主力の「コタ アイケア」を中心とした店販を推進いたしました。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,240百万円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント利益（売上総利益）は941百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

整髪料

ヘアスタイルづくりのベースとなる毛髪の補修及び保護を行う洗い流さないタイプのトリートメントを中心に推進してまいりました。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は402百万円（前年同四半期比0.9%減）、セグメント利益（売上総利益）は318百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

カラー剤

白髪を染めるグレイカラーと若年層中心のファッションカラーの両者ともに、一般市場品との競合が激しいセグメントとなっております。当第2四半期累計期間におきましては、主力の「グラフィカ」において引き続き販促ツールを利用した販売を推進いたしました。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は259百万円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益（売上総利益）は185百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

育毛剤

消費者の関心が高く、一般市場品との競合が激しいセグメントです。当第2四半期累計期間におきましては、主力の「コタセラ」シリーズを中心に、美容室で頭皮の洗浄や育毛効果のあるヘッドスパメニュー等の導入提案を引き続き推進いたしました。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は101百万円（前年同四半期比7.9%増）、セグメント利益（売上総利益）は81百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

パーマ剤

ヘアスタイルづくりのトレンドが整髪料中心となっており、パーマ剤へ回帰しておりません。当第2四半期累計期間の売上高は71百万円（前年同四半期比11.5%減）、セグメント利益（売上総利益）は49百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

その他

美容室で利用されるDM等の印刷物及び美容室店舗の移転や新規開店時の美容器具類の販売等に加え、当事業年度から美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタアカデミー」の受講料等の収入を計上しております。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、82百万円（前年同四半期比22.6%増）、セグメント利益（売上総利益）は31百万円（前年同四半期比103.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期会計期間の総資産は、前事業年度から223百万円減少し、6,003百万円となりました。

主な要因としては、建設仮勘定が993百万円増加し、現金及び預金365百万円、売掛金410百万円、有価証券756百万円が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間の負債は、前事業年度から254百万円減少し、1,024百万円となりました。

主な要因としては、販売奨励引当金が81百万円増加し、未払法人税等111百万円、未払金（その他流動負債）230百万円が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間の純資産は、前事業年度から30百万円増加し、4,978百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金35百万円の増加によるものであります。なお、自己資本比率は、82.9% (前事業年度79.5%) となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末より722百万円減少し、1,285百万円(前年同四半期比728百万円減)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、192百万円(前年同四半期比118百万円減)となりました。

収入の主な要因としては、税引前四半期純利益297百万円及び売上債権の減少401百万円であり、支出の主な要因としては、たな卸資産の増加151百万円、法人税等の支払いによる支出235百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、772百万円(前年同四半期は24百万円の収入)となりました。

収入の主な要因としては、定期預金の払戻による収入400百万円であり、支出の主な要因としては、有形固定資産の取得による支出1,090百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、142百万円(前年同四半期比47百万円減)となりました。

支出の主な要因としては、配当金の支払いによる支出142百万円であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は107百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更等はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による影響について、美容業界においては想定を上回るペースで回復していると見受けられます。しかし、電力供給への不安は完全には解消されておらず先行きは不透明であり、今冬の気象状況と電力事情によっては、美容室の営業時間の短縮や来店客数の減少等を招き、第3四半期以降の当社の業績に影響が出ることも考えられます。

しかしながら、当社では創業精神である「美容業界の近代化」をベースに事業活動を行うことには何ら変わりなく、「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」に引き続き注力する考えであります。

一方、現在、建設を進めております京都工場につきましては、東日本大震災の影響により建設資材の調達等に時間を要したことから、竣工が当初予定しておりました平成23年12月から平成24年1月となる予定ですが、平成24年4月に本稼働させる計画に変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,745,000	8,745,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	8,745,000	8,745,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	-	8,745,000	-	387,800	-	330,800

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社英和商事	京都市山科区大塚高岩6番37号	2,188	25.02
小田博英	京都府宇治市	505	5.78
小田英二	京都市山科区	261	2.98
加藤賢二	滋賀県大津市	206	2.36
齋藤三映子	京都市伏見区	187	2.14
竹田和平	名古屋市天白区	181	2.08
小田容永	京都市山科区	173	1.99
大成化工株式会社	大阪市北区豊崎6丁目8番1号	165	1.89
片山正規	京都府京田辺市	162	1.85
コタ従業員持株会	京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地	142	1.63
計	-	4,173	47.72

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を四捨五入して記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,701,100	87,011	(注) 1
単元未満株式	普通株式 41,300	-	(注) 2
発行済株式総数	8,745,000	-	-
総株主の議決権	-	87,011	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権5個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コタ株式会社	京都府久世郡久御山町 田井新荒見77番地	2,600	-	2,600	0.03
計	-	2,600	-	2,600	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,109	49,173
受取手形	35,382	45,181
売掛金	929,638	518,680
有価証券	1,993,147	1,236,633
商品及び製品	327,424	463,612
仕掛品	13,559	17,815
原材料及び貯蔵品	128,796	139,768
その他	114,639	143,289
貸倒引当金	2,188	-
流動資産合計	3,955,509	2,614,153
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	562,372	544,687
土地	1,104,273	1,158,906
建設仮勘定	55,881	1,049,544
その他（純額）	108,064	109,824
有形固定資産合計	1,830,590	2,862,962
無形固定資産	27,023	78,229
投資その他の資産		
投資有価証券	155,261	188,002
その他	259,271	260,323
投資その他の資産合計	414,532	448,326
固定資産合計	2,272,147	3,389,518
資産合計	6,227,656	6,003,671
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,608	88,642
未払法人税等	242,000	131,000
賞与引当金	148,629	136,539
役員賞与引当金	-	10,252
販売奨励引当金	4,932	86,634
その他	424,490	168,953
流動負債合計	894,660	622,022
固定負債		
退職給付引当金	28,857	25,152
役員退職慰労引当金	266,840	272,411
長期預り保証金	88,400	105,155
固定負債合計	384,098	402,718
負債合計	1,278,758	1,024,741

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金	330,800	330,800
利益剰余金	4,229,920	4,265,699
自己株式	1,122	1,342
株主資本合計	4,947,397	4,982,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,501	4,026
評価・換算差額等合計	1,501	4,026
純資産合計	4,948,898	4,978,930
負債純資産合計	6,227,656	6,003,671

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,111,753	2,157,918
売上原価	563,843	549,108
売上総利益	1,547,910	1,608,809
販売費及び一般管理費	1,337,993 ₁	1,297,967 ₁
営業利益	209,916	310,842
営業外収益		
受取利息	561	683
有価証券利息	820	772
受取配当金	1,130	1,274
投資有価証券売却益	5,215	-
賃貸収入	1,454	2,844
その他	2,776	2,155
営業外収益合計	11,958	7,730
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	3,354
たな卸資産廃棄損	17,746	6,749
賃貸費用	1,112	3,047
その他	1,008	3,948
営業外費用合計	19,867	17,100
経常利益	202,007	301,472
特別利益		
貸倒引当金戻入額	247	2,188
特別利益合計	247	2,188
特別損失		
過年度退職給付費用	134,710	-
投資有価証券評価損	-	5,844
その他	7,036	412
特別損失合計	141,747	6,257
税引前四半期純利益	60,508	297,402
法人税、住民税及び事業税	139,089	124,532
法人税等調整額	114,120	5,970
法人税等合計	24,969	118,561
四半期純利益	35,539	178,841

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	60,508	297,402
減価償却費	55,104	40,385
貸倒引当金の増減額（は減少）	247	2,188
賞与引当金の増減額（は減少）	58,134	12,090
役員賞与引当金の増減額（は減少）	9,202	10,252
退職給付引当金の増減額（は減少）	38,547	3,705
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	31,038	5,571
その他の引当金の増減額（は減少）	80,077	81,702
受取利息及び受取配当金	2,512	2,731
投資有価証券売却損益（は益）	5,215	3,354
投資有価証券評価損益（は益）	-	5,844
売上債権の増減額（は増加）	452,150	401,052
たな卸資産の増減額（は増加）	35,781	151,415
仕入債務の増減額（は減少）	13,718	14,034
前払年金費用の増減額（は増加）	88,064	-
その他	217,171	261,527
小計	625,616	425,943
利息及び配当金の受取額	2,360	2,575
法人税等の支払額	316,089	235,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,887	192,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	400,000
投資有価証券の取得による支出	-	51,500
投資有価証券の売却による収入	20,015	290
投資有価証券の償還による収入	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	22,586	1,090,720
その他	2,700	31,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,728	772,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	219
配当金の支払額	189,622	142,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,622	142,507
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	146,993	722,450
現金及び現金同等物の期首残高	1,867,432	2,008,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,201,426	1,285,806

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(会計方針の変更)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与及び手当	365,418	394,400
賞与引当金繰入額	109,855	116,787
販売奨励金	92,982	93,599
販売促進費	75,290	74,296
旅費交通費	83,855	84,816
不動産賃借料	44,945	47,290
減価償却費	38,480	32,102
退職給付費用	21,995	26,346
役員退職慰労引当金繰入額	31,038	21,081

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	217,687	49,173
有価証券勘定	1,796,739	1,236,633
現金及び現金同等物	2,014,426	1,285,806

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	190,749	24	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	143,061	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	415,109	415,109	-
(2) 受取手形及び売掛金	965,020	965,020	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,095,216	2,095,216	-
其他有価証券	2,095,216	2,095,216	-
(4) 未払金	(335,558)	(335,558)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
 これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 未払金
 これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券及び投資有価証券、未払金が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

	四半期貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	49,173	49,173	-
(2) 受取手形及び売掛金	563,861	563,861	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,369,943	1,369,943	-
其他有価証券	1,369,943	1,369,943	-
(4) 未払金	(105,385)	(105,385)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
 これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 未払金
 これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	36,567	30,838	5,729
投資信託	18,700	15,540	3,159
非上場外国債券等	44,283	55,689	11,406
その他(MMF等)	1,993,147	1,993,147	
合計	2,092,699	2,095,216	2,517

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	46,434	38,413	8,021
投資信託	16,491	12,691	3,800
非上場外国債券等	77,135	82,205	5,070
その他(MMF等)	1,236,633	1,236,633	
合計	1,376,694	1,369,943	6,751

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	トイレットリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,209,487	406,744	253,509	94,251	80,771	2,044,764	66,988	2,111,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,209,487	406,744	253,509	94,251	80,771	2,044,764	66,988	2,111,753
セグメント利益	913,414	316,346	174,188	74,685	53,702	1,532,337	15,572	1,547,910

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物、施術時に使用する美容小物品等の販売や、美容室等の店舗の改装や出店の際に必要な美容器具類の仲介と販売及び美容室における集客支援ソフトの推進等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,532,337
「その他」の区分の利益	15,572
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	1,337,993
四半期損益計算書の営業利益	209,916

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	トイレットリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,240,252	402,996	259,391	101,657	71,481	2,075,778	82,139	2,157,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,240,252	402,996	259,391	101,657	71,481	2,075,778	82,139	2,157,918
セグメント利益	941,837	318,842	185,375	81,747	49,358	1,577,160	31,648	1,608,809

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室等の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売等、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタアカデミー」の受講料等の収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,577,160
「その他」の区分の利益	31,648
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	1,297,967
四半期損益計算書の営業利益	310,842

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円07銭	20円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	35,539	178,841
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 金額(千円)	35,539	178,841
普通株式の期中平均株式数(株)	8,742,683	8,742,398

- (注) 1 当社は、平成23年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式1.1株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第2四半期累計期間に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額等は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 4円47銭
 普通株式の期中平均株式数 7,947,894株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

コタ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 幸 治 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コタ株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。